

# 四半期報告書

(第38期第1四半期)

自 平成24年6月1日

至 平成24年8月31日

シグマ光機株式会社

埼玉県日高市下高萩新田17番地2

## 表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

## 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------	---

## 第4 経理の状況 6

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他	13
-------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年10月12日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日）
【会社名】	シグマ光機株式会社
【英訳名】	SIGMA KOKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 吟二
【本店の所在の場所】	埼玉県日高市下高萩新田17番地2
【電話番号】	042-985-6221
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 菊池 健夫
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区緑1丁目19番9号
【電話番号】	03-5638-8221
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 菊池 健夫
【縦覧に供する場所】	シグマ光機株式会社 東京本社 (東京都墨田区緑1丁目19番9号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期連結 累計期間	第38期 第1四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成24年 6月1日 至平成24年 8月31日	自平成23年 6月1日 至平成24年 5月31日
売上高（千円）	1,623,130	1,414,891	6,952,240
経常利益（千円）	108,905	19,988	563,273
四半期（当期）純利益（千円）	57,523	22,808	273,888
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	38,243	△19,938	281,525
純資産額（千円）	10,657,651	10,689,481	10,837,470
総資産額（千円）	12,807,609	12,767,236	12,991,515
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	7.72	3.02	36.47
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	83.0	83.5	83.2

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。又、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
又、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要やエコカー補助金による個人消費の増加が下支えとなり景気は緩やかに回復したものの、長引く円高株安傾向や電力需給問題等が影を落としています。又、欧州での財政金融危機による景気低迷、失業率の高止まり等による米国での景気回復の鈍化、欧州の需要低迷による中国やアジア新興国経済の成長鈍化等により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが主力とする研究開発分野においては、大学・官公庁向け研究開発分野での研究開発予算の執行の動きが鈍く、光学要素部品の需要は依然慎重な動きで推移しております。民間企業向け研究開発分野においては、光学ユニット製品や光学システム製品の需要が横ばいで推移しております。又、産業分野においては、バイオ業界や医療業界、通信業界向けの光学要素部品の需要は底堅く、携帯端末市場に関連する半導体業界、モバイル用FPD業界では一部回復の兆しも見られますが、競合メーカーとのコスト競争や短納期対応は厳しさを増しております。

このような厳しい経営環境の下、当社グループは、「お客様の欲しいを形に」をキーワードにした提案営業と新製品開発を引き続き強力に推し進めるとともに、生産の効率化、内製化の促進、購買機能の強化等による生産コストの削減や全般的な経費削減に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は14億1千4百万円（前年同期比12.8%減）、営業利益6百万円（前年同期比91.3%減）、経常利益1千9百万円（前年同期比81.6%減）、四半期純利益は2千2百万円（前年同期比60.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 要素部品事業

当事業におきましては、官公庁向け研究開発分野で、お客様の品質・価格・納期の要求に応じた製品提案と早期製品化対応により、レーザ周辺、観察系（顕微鏡）周辺の先端研究の案件獲得を継続して推進しております。しかしながら、手動・自動位置決め製品や光学素子製品は、常に海外メーカーとのコスト競争や短納期対応が継続しており、さらに厳しさを増しております。民間向け研究開発分野及び検査・製造装置の組込み用途においては、携帯端末市場の活発な販売動向に牽引された半導体市場やモバイル用FPD市場での設備投資等の需要に増加傾向は見られますが、海外への生産シフトの進展によって国内需要は依然慎重な動きとなっております。又、バイオ業界向けの自動位置決め装置及び、医療分野、通信業界向けの光学素子製品は一部堅調に推移するも、半導体・FPD・エネルギー市場向けのレーザ加工機組込み用途やアライメント調整用途での手動・自動位置決め製品及び光学素子製品は低調に推移いたしました。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は12億7千2百万円（前年同期比10.3%減）となり、営業利益は1億9千1百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

#### ② システム製品事業

当事業におきましては、国内企業の新規設備投資、研究開発投資において依然慎重な動きが継続しております。官公庁向け生物・医療研究用バイオ関連製品や民間企業向け研究開発用光学ユニット製品及び光学測定装置と観察光学系システム製品の需要は横ばいで推移しております。又、携帯端末市場の需要増加により、半導体市場向け検査装置用ユニット製品やモバイル用FPD市場向けレーザ加工機用ユニット製品の引き合いが一部増加傾向となっておりますが、国内企業の予算状況や競合メーカーとのコスト競争は厳しさを増してきており、低調に推移いたしました。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は1億4千2百万円（前年同期比30.4%減）となり、営業損失は7千1百万円（前年同期は営業損失4千4百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.8%減少し、63億6千2百万円となりました。これは、現金及び預金が3億9千6百万円、受取手形及び売掛金が2億8千9百万円それぞれ減少し、有価証券が2億9千2百万円、たな卸資産が1億2千9百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.4%増加し、64億5百万円となりました。これは、繰延税金資産が2千7百万円、無形固定資産が2千4百万円それぞれ増加し、建物及び構築物が1千7百万円減少したことなどによるものです。

その結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.7%減少し、127億6千7百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.9%減少し、13億8百万円となりました。これは、賞与引当金が6千8百万円増加し、支払手形及び買掛金が7千6百万円、未払法人税等が7千8百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7.3%増加し、7億6千9百万円となりました。これは、長期借入金が2千3百万円増加したことなどによるものです。

その結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.5%減少し、20億7千7百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.4%減少し、106億8千9百万円となりました。

自己資本比率は、83.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

又、新たに生じた課題もありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、6千8百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成24年8月31日）	提出日現在発行数（株） （平成24年10月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,811,728	7,811,728	大阪証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	7,811,728	7,811,728	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日	—	7,811,728	—	2,623,347	—	3,092,112

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 279,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,530,300	75,303	—
単元未満株式	普通株式 2,128	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	7,811,728	—	—
総株主の議決権	—	75,303	—

② 【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
シグマ光機株式会社	埼玉県日高市下高萩新田17-2	279,300	—	279,300	3.58
計	—	279,300	—	279,300	3.58

(注) 当該株式数は、上記「①発行済株式」の「完全議決権株式（自己株式等）」に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,471,623	2,074,657
受取手形及び売掛金	1,874,429	1,584,461
有価証券	281,193	573,277
商品及び製品	911,704	942,605
仕掛品	160,159	210,206
原材料及び貯蔵品	747,850	796,879
繰延税金資産	116,791	128,253
その他	55,266	55,759
貸倒引当金	△4,261	△4,008
流動資産合計	6,614,757	6,362,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,170,637	1,152,847
機械装置及び運搬具（純額）	522,712	529,268
土地	1,338,087	1,338,087
その他（純額）	123,614	118,510
有形固定資産合計	3,155,050	3,138,713
無形固定資産		
その他	156,461	181,397
無形固定資産合計	156,461	181,397
投資その他の資産		
投資有価証券	233,470	238,621
繰延税金資産	128,982	156,119
投資不動産（純額）	2,291,734	2,282,239
その他	434,403	431,473
貸倒引当金	△23,345	△23,420
投資その他の資産合計	3,065,245	3,085,034
固定資産合計	6,376,758	6,405,144
資産合計	12,991,515	12,767,236

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	801,220	724,270
短期借入金	129,000	168,000
未払法人税等	119,611	41,256
役員賞与引当金	12,000	—
賞与引当金	—	68,143
受注損失引当金	16,457	24,366
その他	358,233	282,047
流動負債合計	1,436,522	1,308,084
固定負債		
長期借入金	119,000	142,000
退職給付引当金	359,619	365,636
役員退職慰労引当金	159,213	162,541
その他	79,689	99,492
固定負債合計	717,522	769,670
負債合計	2,154,044	2,077,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,623,347	2,623,347
資本剰余金	3,092,154	3,092,154
利益剰余金	5,518,522	5,413,280
自己株式	△204,052	△204,052
株主資本合計	11,029,972	10,924,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,917	15,244
為替換算調整勘定	△239,440	△280,191
その他の包括利益累計額合計	△223,523	△264,947
少数株主持分	31,021	29,699
純資産合計	10,837,470	10,689,481
負債純資産合計	12,991,515	12,767,236

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
売上高	1,623,130	1,414,891
売上原価	1,099,943	946,720
売上総利益	523,186	468,170
販売費及び一般管理費	445,695	461,416
営業利益	77,491	6,753
営業外収益		
受取利息	1,017	1,023
受取配当金	8	138
不動産賃貸料	42,668	44,320
その他	13,869	9,218
営業外収益合計	57,564	54,700
営業外費用		
支払利息	833	748
不動産賃貸費用	22,548	36,292
その他	2,767	4,424
営業外費用合計	26,150	41,465
経常利益	108,905	19,988
特別損失		
固定資産売却損	—	423
特別損失合計	—	423
税金等調整前四半期純利益	108,905	19,564
法人税、住民税及び事業税	67,771	36,120
法人税等調整額	△16,361	△39,312
法人税等合計	51,409	△3,191
少数株主損益調整前四半期純利益	57,495	22,755
少数株主損失(△)	△27	△52
四半期純利益	57,523	22,808

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	57,495	22,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,748	△673
為替換算調整勘定	△23,001	△42,021
その他の包括利益合計	△19,252	△42,694
四半期包括利益	38,243	△19,938
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,816	△18,615
少数株主に係る四半期包括利益	△573	△1,322

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
タックコート(株)	79,300千円	51,565千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
減価償却費	104,133千円	90,126千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月8日 取締役会	普通株式	111,711	15	平成23年5月31日	平成23年8月10日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月9日 取締役会	普通株式	128,050	17	平成24年5月31日	平成24年8月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	合計
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,417,961	205,168	1,623,130	—	1,623,130
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	81	81	(81)	—
計	1,417,961	205,249	1,623,211	(81)	1,623,130
セグメント利益(又は損失)	226,329	(44,872)	181,457	(103,966)	77,491

(注) 1. セグメント利益(又は損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益(又は損失)の調整額は、セグメント間取引消去△81千円、全社費用△103,885千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分できない管理部門等に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	合計
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,271,945	142,945	1,414,891	—	1,414,891
セグメント間の内部売上高 又は振替高	143	—	143	(143)	—
計	1,272,088	142,945	1,415,034	(143)	1,414,891
セグメント利益(又は損失)	191,914	(71,891)	120,022	(113,269)	6,753

(注) 1. セグメント利益(又は損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益(又は損失)の調整額は、セグメント間取引消去△143千円、全社費用△113,126千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分できない管理部門等に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7円72銭	3円2銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	57,523	22,808
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	57,523	22,808
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,447	7,532

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成24年7月9日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 128,050千円
- (ロ) 1株当たりの金額 17円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年8月9日

(注) 平成24年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月9日

シグマ光機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久保 伸介 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥居 宏光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシグマ光機株式会社の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シグマ光機株式会社及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年10月12日
【会社名】	シグマ光機株式会社
【英訳名】	SIGMA KOKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 吟二
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県日高市下高萩新田17番地2
【縦覧に供する場所】	シグマ光機株式会社 東京本社 (東京都墨田区緑1丁目19番9号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

代表取締役社長である森吟二は、当社の第38期第1四半期（自平成24年6月1日 至平成24年8月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。